



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,970	0.6	523	196.9	580	270.4	375	1,194.3
2021年3月期第1四半期	8,914	13.7	176	41.7	156	55.6	29	84.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 519百万円 (49.2%) 2021年3月期第1四半期 348百万円 (295.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	67.49	
2021年3月期第1四半期	5.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	46,762	26,483	56.2
2021年3月期	45,572	26,218	57.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,288百万円 2021年3月期 26,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		45.00	65.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.4	500	404.3	500	176.2	300	65.7	53.88
通期	35,000	4.1	1,100	54.2	1,300	36.0	800	37.7	143.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,045,326 株	2021年3月期	6,045,326 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	477,780 株	2021年3月期	477,772 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	5,567,546 株	2021年3月期1Q	5,569,446 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大等、依然として経済活動が抑制され、景気の先行き不透明な状況が続いております。

鋼材需要については、米国の大規模な財政出動や、中国の景気刺激策等を受けて、海外における需要は拡大の一途をたどり、輸入鋼材の価格も大幅かつ急激な上昇が見られました。国内鋼材価格についても、自動車生産の回復や設備投資の持ち直し、製造業の生産水準の改善により、輸入鋼材と同様に大幅な価格上昇と薄板需要のタイトな状況が続いております。

自動車関連については、自動車需要は回復基調にあるものの、世界的な半導体の供給不足による生産制約や鋼材不足などの不透明な状況が続いております。

建築関連については、民間の建設投資は減少の一方で、公共事業を中心とした政府建設投資により建設市場を下支えしております。また、物流倉庫関連においては好調を維持しております。

ステンレス鋼製品につきましては、海外向け比率の高い製造業や半導体関連等の設備投資は堅調に推移しているものの、感染症拡大の影響により多分野において設備投資の中止や延期が続きました。また、ニッケル原料の高騰を受け、販売価格への転嫁を進めております。

自転車関連については、最近の健康志向の高まりとともに自転車需要が大幅に高まっております。当社においても入荷遅延といったように適正在庫を確保できない状態が続いておりますが、新規ブランドの立ち上げや、アフターパーツの拡充により、お客様から選ばれるブランドメーカーを目指し、新規製品の開発と拡販戦略の見直しにより収益確保に努めております。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、製品の安定供給に努め、主力の鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟かつ迅速な対応を図るよう積極的な営業展開を実施するとともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,970百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益523百万円（前年同期比196.9%増）、経常利益580百万円（前年同期比270.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（前年同期比1,194.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,189百万円増加しました。流動資産は27,606百万円となり1,007百万円の増加となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加303百万円であります。固定資産は19,155百万円となり182百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加84百万円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は20,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加しました。流動負債は14,731百万円となり929百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加563百万円、短期借入金の増加324百万円であります。固定負債は5,547百万円となり5百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少79百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は26,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加121百万円、その他有価証券評価差額金の増加49百万円であります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種が進み、国内経済が徐々に正常化に向かうことが期待されますが、変異株による感染再拡大等不透明な状況にあり、本格的な回復までには時間を要する状況にあります。

鋼管業界におきましては、堅調な物流関連や半導体の供給回復が待たれる自動車関連等を中心に鋼管製品の需要はこれまで以上に高まることが予想される一方で、高騰が続く原材料価格への対応として販売価格への転嫁が急務となっております。

当社グループでは、感染拡大防止に努め、前回決算発表時に公表した「中期経営計画2023」の展開、および主力の鋼管製品を中心に提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を強化するとともに、関西工場を中心とした鋼管事業の生産体制の再編に注力し、一層のコストダウンを推し進めることで、経営基盤の更なる安定化を図り、効率的な生産・販売活動を行ってまいります。

なお、価格値上げによる収益改善が見込まれるものの、需給逼迫等、鋼管市況の先行き不透明感が増している状況にあることから、現状、当連結会計年度の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,409	8,607
受取手形及び売掛金	6,969	7,038
電子記録債権	4,577	4,525
商品及び製品	4,692	4,986
仕掛品	470	493
原材料及び貯蔵品	1,118	1,422
その他	427	562
貸倒引当金	△66	△31
流動資産合計	26,599	27,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,964	4,975
土地	4,521	4,532
その他（純額）	2,213	2,297
有形固定資産合計	11,698	11,804
無形固定資産	393	386
投資その他の資産		
投資有価証券	6,519	6,603
退職給付に係る資産	29	73
その他	332	288
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,881	6,964
固定資産合計	18,973	19,155
資産合計	45,572	46,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,730	7,294
電子記録債務	1,439	1,776
短期借入金	3,486	3,810
1年内返済予定の長期借入金	319	319
未払法人税等	160	117
賞与引当金	341	197
その他	1,324	1,216
流動負債合計	13,801	14,731
固定負債		
長期借入金	2,910	2,830
役員退職慰労引当金	37	39
環境対策引当金	45	29
退職給付に係る負債	1,538	1,531
資産除去債務	7	7
その他	1,012	1,108
固定負債合計	5,552	5,547
負債合計	19,354	20,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,629
利益剰余金	16,247	16,368
自己株式	△695	△695
株主資本合計	24,122	24,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,472	2,522
為替換算調整勘定	△417	△343
退職給付に係る調整累計額	△142	△133
その他の包括利益累計額合計	1,912	2,045
非支配株主持分	183	194
純資産合計	26,218	26,483
負債純資産合計	45,572	46,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,914	8,970
売上原価	7,374	7,094
売上総利益	1,539	1,876
販売費及び一般管理費	1,363	1,352
営業利益	176	523
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	51	57
仕入割引	4	5
その他	15	16
営業外収益合計	75	87
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	6	—
為替差損	73	18
その他	7	4
営業外費用合計	95	30
経常利益	156	580
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	155	573
法人税、住民税及び事業税	43	99
法人税等調整額	59	92
法人税等合計	102	192
四半期純利益	53	380
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	375

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	53	380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	49
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	46	79
退職給付に係る調整額	24	9
その他の包括利益合計	294	138
四半期包括利益	348	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	508
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。顧客から支給された原材料を加工し売り戻す有償受給取引について、従来は顧客への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首からは加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。鋼管販売の仲介に係る収益について、従来は総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は618百万円減少し、売上原価は618百万円減少し、販売費及び一般管理費は1百万円減少し、営業利益は1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,667	109	132	8,909	4	8,914	—	8,914
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,667	109	132	8,909	4	8,914	—	8,914
セグメント利益又は損失 (△)	96	△14	112	194	1	195	△19	176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,701	111	151	8,965	5	8,970	—	8,970
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,701	111	151	8,965	5	8,970	—	8,970
セグメント利益又は損失 (△)	417	△1	132	548	1	549	△26	523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「鋼管関連」の売上高は618百万円減少、セグメント利益は1百万円増加しております。